



株式会社 UKCホールディングス

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年8月8日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田口 雅章 TEL 03-3491-6575
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	64,339	△12.5	1,545	△14.9	1,406	△22.6	921	△26.5
26年3月期第1四半期	73,529	10.9	1,815	△1.3	1,817	28.3	1,254	43.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 795百万円 (△54.5%) 26年3月期第1四半期 1,748百万円 (211.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	58.72	—
26年3月期第1四半期	79.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	118,490	50,932	42.7	3,222.35
26年3月期	118,436	50,425	42.2	3,186.08

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 50,585百万円 26年3月期 50,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△14.7	2,900	△8.6	2,800	△10.1	1,800	0.4	114.66
通期	300,000	△5.4	7,200	4.0	6,900	△4.7	4,400	0.0	280.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	15,700,021株	26年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,868株	26年3月期	1,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	15,698,156株	26年3月期1Q	15,698,504株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、経済対策による内需の下支えや雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いています。海外に目を転じますと、一部先進国の経済は堅調に推移しているものの、中国やアジア新興国の景気の減速や中東、ロシア、南シナ海等における政治的な緊張感の高まりが、世界経済の下振れリスクとなっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ、パソコン等の市場が停滞するなか、スマートフォン、タブレット端末等が市場全体を牽引する構図が継続して見られます。また、スマートフォン市場の成長の担い手が中国やインド等の新興国に移っていくことに伴い、メーカーシェアの変動や低価格化が進行しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や他社との業務資本提携も活用した新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、海外のスマートフォン向け販売の一時的な停滞により、売上高は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は643億39百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は15億45百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は14億6百万円（前年同期比22.6%減）、四半期純利益は9億21百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主に海外のスマートフォン向け製品の販売が減少したことにより、減収となりました。国内販売比率の向上に伴い粗利率は改善したものの、減収の影響により、セグメント利益も減益となりました。

以上の結果、売上高は613億58百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は18億14百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、ほぼ期初計画通りに業績は推移しておりますが、前年同期にあったような大型案件が第2四半期以降にずれこんだこと等により、減収となりました。

以上の結果、売上高は27億3百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失は2億48百万円（前年同期比83百万円の悪化）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスが引き続き好調に推移し、売上は大きく伸長しました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましても、業績が改善しました。

以上の結果、売上高は6億10百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、1,184億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加28億4百万円、受取手形及び売掛金の減少47億69百万円、商品及び製品の増加4億69百万円を主要因としたたな卸資産の増加12億80百万円、その他流動資産の増加8億13百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億53百万円減少し、675億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16億90百万円、短期借入金の増加30億54百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少7億47百万円、未払法人税等の減少9億52百万円、退職給付に係る負債の減少72百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億7百万円増加し、509億32百万円となりました。これは主に四半期純利益9億21百万円、利益剰余金からの配当3億13百万円、為替換算調整勘定の減少94百万円を主要因としたその他の包括利益累計額の変動額84百万円、少数株主持分の減少62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が71百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。なお、当第1四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,658	20,462
受取手形及び売掛金	69,633	64,863
商品及び製品	17,611	18,081
仕掛品	434	767
原材料及び貯蔵品	370	848
その他	5,975	6,788
貸倒引当金	△170	△92
流動資産合計	111,512	111,718
固定資産		
有形固定資産	2,384	2,252
無形固定資産	475	448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,011	3,064
その他	2,214	2,189
貸倒引当金	△1,160	△1,183
投資その他の資産合計	4,064	4,070
固定資産合計	6,924	6,771
資産合計	118,436	118,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,487	35,797
短期借入金	16,120	19,175
1年内返済予定の長期借入金	2,044	1,296
未払法人税等	1,636	683
賞与引当金	454	212
その他	3,297	2,812
流動負債合計	61,040	59,978
固定負債		
長期借入金	5,893	6,593
退職給付に係る負債	692	620
役員退職慰労引当金	40	41
その他	344	324
固定負債合計	6,970	7,579
負債合計	68,010	67,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	37,818	38,472
自己株式	△2	△2
株主資本合計	48,541	49,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	263
為替換算調整勘定	1,262	1,167
退職給付に係る調整累計額	△43	△41
その他の包括利益累計額合計	1,473	1,389
少数株主持分	410	347
純資産合計	50,425	50,932
負債純資産合計	118,436	118,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	73,529	64,339
売上原価	69,028	59,982
売上総利益	4,500	4,357
販売費及び一般管理費	2,685	2,811
営業利益	1,815	1,545
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	24	22
仕入割引	1	2
為替差益	46	—
その他	21	54
営業外収益合計	106	101
営業外費用		
支払利息	68	66
売上債権売却損	2	0
為替差損	—	167
その他	31	6
営業外費用合計	103	240
経常利益	1,817	1,406
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
会員権評価損	2	1
その他	1	0
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	1,813	1,404
法人税等	595	524
少数株主損益調整前四半期純利益	1,218	879
少数株主損失(△)	△35	△42
四半期純利益	1,254	921

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,218	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	529	△94
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	530	△84
四半期包括利益	1,748	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	837
少数株主に係る四半期包括利益	△35	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,251	2,805	471	73,529	—	73,529
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	264	—	266	△266	—
計	70,252	3,070	471	73,795	△266	73,529
セグメント利益又は損失 (△)	2,027	△164	25	1,888	△73	1,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△73百万円には、セグメント間消去取引11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,356	2,372	610	64,339	—	64,339
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	331	—	333	△333	—
計	61,358	2,703	610	64,673	△333	64,339
セグメント利益又は損失 (△)	1,814	△248	42	1,608	△63	1,545

(注) 1. セグメント利益の調整額△63百万円には、セグメント間消去取引△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。